

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 435 事業名 就業機会の確保等の支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		就業機会の確保等の支援事業		

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
取組	1	就業機会の拡充と就業支援の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業企画課	溝本 功(435-1040)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	求職者の雇用・就労を実現し、生活の安定を図る。	・労働局、ハローワーク、県など関係機関と連携して合同就職面談会を開催する。 4月・8月 きのくに人材Uターンフェア ホテルグランヴィア和歌山 12月 わかやま就職フェア 和歌山ビック愛 2月 ワークフェスタ合同就職面接会 ホテルグランヴィア和歌山 合計年4回 ・障害のある方の雇用を促進するための啓発事業を実施する。 労働局や県、和歌山障害者職業センター等関係機関と共に、毎年9月の「障害者雇用支援月間」において、障害者製作品物を配布し、街頭啓発活動を行う。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		・就職支援フェアへの参画 ・(社)和歌山県雇用開発協会補助事業 ・和歌山県職業能力開発協会補助事業 ・和歌山県技能士会連合会補助事業	・就職支援フェアへの参画 ・(社)和歌山県雇用開発協会補助事業 ・和歌山県職業能力開発協会補助事業 ・和歌山県技能士会連合会補助事業	・就職支援フェアへの参画 決算額317千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。実施日9/1 決算額132千円 ・和歌山県技能士会連合会補助事業 決算額121千円	・就職支援フェアへの参画 予算額358千円 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。実施日9/3 予算額132千円 ・和歌山県技能士会連合会補助事業 予算額121千円	・就職支援フェアへの参画 ・障害者雇用支援月間に啓発活動を実施。 ・和歌山県技能士会連合会補助事業

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	636	636	752	752	611	570	611		611		
	伸び率 (%)	-	-	18.2%		-18.8%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	4,286	1,710	1,710	1,663	1,663	1,884	1,884		1,884	
		非常勤職員										
		小計	4,286	1,710	1,710	1,663	1,663	1,884	1,884		1,884	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)	636	636	752	752	611	570	611		611			
所要人数	常勤職員	0.56	0.22	0.22	0.22	0.22	0.25	0.25		0.24		
	非常勤職員											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	面談会等の回数	年度目標値				4	4	4	4	4
		実績値				4	4	4		
	単位	回	全体目標値	4	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
	障害者雇用の啓発件数	年度目標値				4	4	4	4	4
		実績値				2	4	4		
単位	件	全体目標値	4	全体目標達成度	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	面談会等の参加者数					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値				1800	1800	1800	1800	1800	
	実績値				1992	1629	1389			
	単位	人	全体目標値	1800	全体目標達成度	77.1%	110.6%	90.5%	77.1%	
	年度目標値									
	実績値									
単位		全体目標値		全体目標達成度						
年度別達成度										

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	厳しい経済・雇用情勢が続く中、行政が主体的に求職者の雇用促進に繋がる事業に取り組むことは必要である。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	